

とく 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



—夢・大地 みんなが
愛する水の里—



『よろしくお願ひします。』

目 次	30人による登米市議会がスタート	2
	予算総額734億9202万円を可決	4
	会派代表質問	6
	市政ここが聞きたい(一般質問)【24人登壇】	9
	常任委員会活動報告	18
	市民メッセージ (あなたの声・わたしの提言)	19

2009
第 16 号

5月 29日

市議会がスタート

平成21年第4回臨時議会は5月13日に招集され、1日の会期で開かれました。

この臨時会は、市議会議員改選後の30人による初議会であり、議長・副議長の選挙、各委員会の委員選任などを行いました。

議長就任のあいさつ

今回の市議会の改選における市民皆さまの力強い声援と気づかい、そして厳しい評価と意見を胸に議長の席にあります。

登米市誕生以来、懸案の消防防災センター、斎場など「広域4事業」や多くのものが実現しました。一方、医療や経済環境の急激な変化の中で、病院の診療所化や入院休止、雇用不安、学校統合など多くの市民が痛みと不安を抱いた4年間でもありました。

厳しい選挙を戦い抜いた30名の議員諸兄には、自らの公約識見を存分に発揮し、白熱した論戦が交わされ、同時に惜しくも議場で相俟みえることができなかつた候補者諸兄、サイレントマジョリティ（声なき声）にも耳を傾け、一隅を照らす市政の実現にも力を発揮されることと思います。

世界的不況や新型インフルエンザなど市民生活が世界と直結した今日、議会は自らの改革とともに市民の目線で山積する課題に挑戦してまいります。市民皆様の厳しい声と御支援をお願い申し上げます。



議長 星 順一



副議長 八木しみ子

議長に星 順一 氏 副議長には八木しみ子氏

委員会構成を決定

【◎委員長 ○副委員長】

総務企画委員会



【写真右から】

佐藤 恵喜
岩淵 勇一
○中澤 宏
◎小野寺金太郎
庄子 喜一
一階堂一男

市の総合計画や財政、税務、防災・消防など総務部及び企画部の事務を調査。選挙管理委員会や監査の事務及び他の委員会に属さない事項を調査。

教育民生委員会



【写真右から】

遠藤 音
沼倉 利光
菅原 幸夫
田口 政信
◎武田 淳子
佐藤 勝
浅野 敬
○工藤 誠
佐藤 節夫

教育行政全般（小中学校・幼稚園・公民館など）、福祉・保健・医療（病院）やゴミ処理、火葬場など教育委員会及び市民生活部、医療局の事務を調査。

平成21年
第4回臨時会

30人による登米

産業経済委員会



農林水産業や商工、観光など産業経済部及び農業委員会の事務を調査。

熊谷 憲雄	○金野 静男	八木しみ子
佐藤 尚哉	◎佐々木 一	
関 孝	及川 昌憲	

【写真右から】

建設水道委員会



建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部及び水道事業所の事務を調査。

阿部 正一	田口 久義
相澤 吉悦	○伊藤 吉浩
及川長太郎	◎浅田 栄修

【写真右から】

議会運営委員会



議会が円滑に効率よく進むように、議事日程や運営などを協議する。

佐藤 恵喜	金野 静男
伊藤 吉浩	○及川 昌憲
小野寺金太郎	◎伊藤 栄孝

【写真右から】

宮城県後期高齢者医療広域連合議会 議会報編集特別委員会 議会選出監査委員会

議員 田口 政信

庄子 喜一

議会報編集特別委員会

委員会構成は最終ページを
ご覧ください。

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員の任命を行なうにあたり、議会の同意を求められ、任命するに同意しました。

【同意対象者】
・久保 泰宏さん

・小野寺範子さん
(迫町佐沼)

- ・菅原 (米山町桜岡)
(石越町南郷)
- ・高橋 (南方町八の森)
(迫町佐沼)
- ・千葉 清種さん
(米山町桜岡)
- ・正勝さん
(南方町八の森)
- ・片倉 敏明さん
(米山町桜岡)

選挙管理委員補充員

- ・須藤 均さん
(東和町米川)
- ・石川 嘉生子さん
(中田町石森)
- ・佐々木昭壽さん
(豊里町二ツ屋)

選挙管理委員及び同補充員を選出

平成21年度予算

総額734億9202万円を可決

平成21年第1回定例会は2月5日に招集され、3月3日までの会期で開催しました。

21年度各会計当初予算案をはじめ47議案が提出され慎重に審議した結果、原案のとおり可決しました。

また、市長の施政方針に対し、6会派の代表者が質問をおこない、一般質問は24人の議員が市政を質しました。

平成21年度予算編成にあたって市長より、経常経費の徹底した削減のもと政策

経費の確保に努めるべく、一般行政経費は枠配分方式の予算編成手法とし、一般行政経費の削減をこれまで以上に行つとともに、他の経費についても徹底した見直しとゼロベースからの積み上げ、さらには施策の効果や市民の目線に立った事業の厳選などを行い、真に必要な事業に重点的に配分することを基本として、21年度は改選年度であるため、義務的経費をはじめ経常的な経費や継続的な事業を中心

心に予算編成することとしたと説明がありました。

議会では、予算審査特別委員会（委員長に宍戸敏郎議員、副委員長に氏家英人議員）に付託し、4日間にわたり審議し原案のとおり可決しました。

審議した内容のいくつかを要約してお知らせします。

一般会計予算 予算審査特別委員会

算はどういう状況にならるのか。

歳入

人口減少に係る地方交付税減少分はどれくらいか。

A 22年度までは17年度の国勢調査人口での算定となつており、23年度の算定から22年度国勢調査人口が反映される。

Q 現年課税分よりも滞納繰越分についての予定収納率が極端に低いと思つがどうか。

A 滞納繰り越し分が非常に増えている原因として、不良債務化している長期的な部分があり、その整理、収納率向上には鋭意努力している。

Q 国の1次、2次補正分は、20年度予算、21年度予

国の1次補正分3000万円は病院の医療器材購入等に充当した。2次補正の9億7000万円は、今年度詳細にできるものは

20年度補正予算でお願いし、残りは基金に積み立て21年度で執行することになる。ハード分はできるだけ早めに発注をし、経済効果に結び付けたい。

歳出

Q 市内企業の製品等購入についていかに地元業者、商工業者から購入するか課題である。どう進めるのか。

A 市内企業生産品の調達について、基本方針を策定し調達指針を策定中。基本的な考え方は地元の企業、

地場の産品、地元の商店を大事にしたいということであり、その主旨の範囲内で進めたい。

平成21年
第1回定例会



④ 大崎市民病院救急救命センター運営負担金について、今後もこういった負担金等については惜しまず協力し、その上に立って医療連携をするような体制、そういう考え方が大切だと思うがどうか。

Ⓐ 救命救急医療の充実、そしてまた、そついた取り組みについての支援を続けていく。

⑤ 和牛・ブランド推進協議会の負担金が前年対比減額となっている。1日1億円創出を目指す市の産業振興につながる部分であり、明確な今後の方針を示せ。

Ⓐ 基本的には肉質、発育性を兼備した牛づくりの方向性は変わらない。生産基盤対策、消費販売対策、地元の学校給食の牛肉の活用等の事業と、大消費地でのPR活動を継続して進める。⑥ 有機センターの今後の運営について、循環がうまくいかないと制度の目的も十分達し得ないが、将来的な畜産経営の規模等も把握しながら考えていく必要があると思うがどうか。

Ⓐ 環境保全型農業推進の中で生産部門の重要な施設とどうえている。将来の畜産振興で規模拡大も含めた

中での課題でもあり、その役割は今後とも重要になってくると考えている。

⑦ 公民館の自主運営（指定管理）について、つくる段階から住民参加がなければ名ばかりになってしま

うと思うが、基本的な考えは、市民ありきというスタンスでかかわっている。自

主運営の手段として指定管理があるという考え方があり、十分に市民の声を聞きながら進めていきたい。

⑧ 特別会計予算

介護保険

Ⓐ 包括支援センターの活動内容が見てこないが、保健師、社会福祉士、在宅介護支援専門員などの分野の職員が一緒になって地域の高齢者を見守つていい制度である。医療再編と絡めて強化を図るという観点で取り組んでいく。

反対討論

⑨ 4月からの要介護認定の改悪は実施を凍結し慎重に再検討を求める。要介護認定の仕組みを使って介護保険の利用制限を行おうとした

ていることなど認めることはできない。

※起立多数で原案のとおり可決。

企業会計予算

病院事業

Ⓐ 改革プランについて一定の見通しが付いたといつてあるが、安心することなく詳細にわたって改善計画をしていく必要があると思うがどうか。

Ⓐ 今年度はほぼ改革プランで見込んだ予算編成ができた。23年度の墨字化における不良債務の解消に努力し、公立病院の特例債の償還が27年になるため、それらを見据えた中で経営努力をしていく。

第1回定期会において、医療再編計画推進において、市民との課題の共有がされていないため、市民との間に軋轢を生み、改革推進の障害にもなってきた。今後の地域医療体制を構築するためにも、医療再編と並行した市民との協同体制の確立を求める。概要

1. 医師を中心とする病院スタッフ一人ひとりが、一体となって取り組んでいく体制づくりが求められる。
2. 市民ニーズを十分に掌握し、それに応えられる包括的医療、ケア体制づくりを求める。
3. 医師の招請は地域医療体制の根幹であり、新たな人脈の開拓などの視点を変えた対応の検討など、早急かつ実効ある取り組みを求める。
4. 改革プラン財政計画の基礎数値を積み上げ、一つひとつの計画実現の徹底に努める。

市民との協同体制の確立が求められる



大場文雄委員長

医療再編調査特別委員会中間報告

会派代表質問

第1回定例会において、市長から21年度の施政方針が表明され、6会派の各代表が質問をしました。内容を要約してお知らせします。



水の里 佐々木 康 明 議員

問 医療体制の整備を急げ

答 病院事業の経営責任を明確にするため、公営企業の全部適用に移行し、大石院の対応が必要だと思うが市長の考えを伺う。

農業産出額は約310億円であり、田標とする1日1

日指せ1日1億円

を借りながら早急に取り組んでいく。

さらに、農商工連携の物産振興のステップアップ事業を積極的に図っていく。

問 医療・産業再生など重点策を問う

答 体制・機能を強化し、施策を推進

登米・みらい21
田口政信議員

答 **問** 病棟を設置し、入院から在宅復帰までの一貫した医療の提供を目指す。
問 開業医等との連携のため「地域連携室」の機能強化が必要と思うがどうか。
開業医や訪問看護ステー

物産振興に取り組んでいく。
商業者、食産業、サービス
業などの異業種の方々と商

問 「再び船取り役として頑張りたい」と表明しているが、登米市づくりのマニフェストは。

医療体制整備をどうする

問 改革フランで2病院5診療所体制、地域包括医療・ケア体制の方向を示してい

ショノ、介護、福祉施設との連携を強化し、入退院及び転院の調整を行い、患者の在宅復帰や在宅ケアの充実を図る。

問 農業分野の支援で雇用開発などに取り組む。
答 市内の6つの農業法人において14人の雇用が可能

問 21年度の重点施策の第
一番に医療体制の整備をあげているが、事業管理者が不在であり、また、多額の累積欠損金や不良債務を抱えている。多額の資金投入により経営の健全化を目指すというが、泡沫になることはないか。医師の確保も思つように進んでいない。これにどのように取り組んでいくのか、スピード感ある対応が必要だと思うが市長の考え方を伺う。

農業産出額は約310億円であり、田標とする1日1

事業管理者を選任したが、体調を崩し退職したことは遺憾である。後任の管理者の人選を早急に進める。

一般会計負担のあり方も見直し、23年度までに総額55億円の繰出しを見込み、さらに病院事業の経費削減や収入増^{よみがへ}取り組んでいく。

医師の招聘には関係者の力を借りながら早急に取り組んでいく。

普及することや、和牛ブランディングづくりでは、市場・購買者の求める產品づくりに生産者や農協等と一体となり取り組んでいく。

畜産は伸びているが米価が低迷している。
市の特性を生かした農業を中心とした産業振興にどう取り組むのか。

畜産は伸びているが米価が低迷している。市の特性を生かした農業を中心とした産業振興にどう取り組むのか。

問 4年間の歩みと今後の市政運営

答

均衡ある環境整備に最大限の努力



夢大地・とめ
八木しみ子 議員



とめ・立志の会
西條清貴議員

問 施政方針、4年間の総括について

答 市民の負託に応えることができた

問 合併後の旧町域間の醸成は計り難いと思つか。
市の一体感を図る今後の取り組みについて。

答 それぞれの地域のまちづくりを尊重、新市に引き継がれた地域政策事業等は緊急度を考慮し事業を実施。

広域4事業は21年度で全て整備が終わる。また、9町が一体となった事業等に新たに取り組み、市としての一体感の醸成を図る一助としている。

問 地域格差のない均衡ある発展を図るべきだ。
答 公共施設の耐震化等の

作業は全ての町域で着手し、消防署各出張所に救急車を配備、市民バスの運行等均衡ある環境整備に努めている。今後も最大限努力する。

問 中小企業の振興方策と駅を拠点とした観光対策は。

答 緊急経済・雇用対策を実施。融資資金の確保や市内企業製造製品の調達支援を図り、人材育成・技術開発等は、石巻専修大学と包括支援協定を締結し支援体制を構築する。産業振興会との共同で、商談機会の創設による企業支援も進める。

また、駅を拠点とした観光

対策は、現在伊豆沼の白鳥観察など「駅長おすすめ小さな旅」をJRとの連携で実施している。駅周辺を活用した地域イベントも定着しており、パンフレット等で観光情報の提供に努める。

問 インフルエンザ対策は。
答 市外の医療機関と契約し、予防接種率の向上を図り、高齢者施設、学校等の蔓延防止対策を各部局から周知。新型インフルエンザ対策は国・県の行動計画と合わせ準備を進めている。

予防に有効な口腔ケアの取り組みも推進する。

問 地域の再生は、市長の双肩に大きくかかっている。1期4年の任期満了の時期を迎へ、この4年間、市民の負託に応えることができたと思うか、その総括は。

また、三陸道登米インター開通は、発展的影響が期待されるが、市内商業関係に与えるマイナス面も心配される。この開通を市内商業全般の振興につなげる方策が必要ではないか。

問 昨秋以降、雇用状況は悪化の一途である。市内高校卒業予定者の就職内定率、有効求人倍率について伺う。

答 合併の契機となつた広域4事業については、21年度で整備がされる見通しがつき、公共施設の耐震化も

進み、企業誘致対策にも努め、基盤は形づくられ、市民の負託に応えることができるものと思う。

高速交通体系に対する商業活動は、地域、商店会のみなさんが連携し、積極的に取り組むことが必要。その実現に向けて、商業環境の整備など、総合的な支援を果していく。

問 登米、米谷病院無床診療所化、2病院5診療所に再編する中で、市立病院と開業医との連携は。

答 米谷病院では米川診療所の協力を得、豊里病院でも入院の相互照会等連携強化に努めている。良質な医療を安定的に提供できる体制を構築していく。

問 病院地域連携室の強化策について

答 適切な人材配置と権限付与を行う



7日会
二階堂一男議員



日本共産党議員団
佐藤恵喜議員

問 新規就農者に支援金を

答 県・市の制度を活用する

問 構造改革・新自由主義的政策で暮らしは破壊された。今、まさに転換のとき。構造改革としての労働者派遣法の規制緩和や三位一体改革、医療制度改革などさまざまな分野で格差を拡大、地方はとともに影響を受けた。

答 公民館はどうあるべきか。指定管理者制度ありきではなく、住民の意識調査や実態調査を行い、住民参加で探求すべきでは。

答 新規就農者に月10万円、3年間支給する支援金制度を。地産地消を図つならば病院給食の民間委託をやめるべきではないか。

答 新規就農者から要望があるが、県・市の支援制度を活用していく。6次産業

問 構造改革・新自由主義的政策で暮らしは破壊された。今、まさに転換のとき。構造改革としての労働者派遣法の規制緩和や三位一体改革、医療制度改革などさまざまな分野で格差を拡大、地方はとともに影響を受けた。

問 地域コミュニティの内容は一様ではないので、画一的ではなく理解と協力を得ていく取り組みが必要だ。

問 働く人たちの労働条件改善のために、公契約条例の制定を求めるが。

答 函館市の例などを調査研究していく。

問 新規就農者に月10万円、000円以下の高齢者だ。この方々からの保険証取り上げはやらないと明言を。

答 1月末現在の未納者は217人。悪質なケースに限るというのが私の判断。

答 開業医や訪問看護ステーション、介護、福祉施設との連携を強化し、患者さんの入退院及び転院等の効率的な調整、在宅復帰、在宅ケア支援の強化に向け必要な人材配置と、一定程度の権限付与も含めさらなる充実を図っていく。

答 会長に話しても動く方はごく一部なので、市から積極的に個別に応援をお願いする形をとらないとまとまるのではないか。

現在地域連携室は4人だが、ソーシャルワーカーの資格を持つ職員がいないため、今後、それらを入れた中で一定の権限を与えた

問 23年度を目指して進められる病院改革の中で、市民の安全・安心を守る上から地域連携室の強化が重要となっている。具体的な強化策について伺う。

答 開業医の先生との連携について、登米市医師会は高齢化のこともあって、役員をやってくれるドクターが少なく大変な状況である。

会長に話しても動く方はごく一部なので、市から積極的に個別に応援をお願いする形をとらないとまとまる

答 はないか。

市内建設業者の実情は把握している。市は緊急経済、雇用対策として融資環境の改善や、公共事業での債務保証事業を実施している。庄内町の例は一つの政策提案と受け止めさせていただく。

問 今市内の建設業者は、受注減で大変苦慮している。山形県庄内町で実施している「持家住宅建設祝金制度」のよくな施策を講ずる考え方はないか。

答 市内建設業者の実情は把握している。市は緊急経済、雇用対策として融資環境の改善や、公共事業での債務保証事業を実施している。庄内町の例は一つの政策提案と受け止めさせていただく。

市政

ここが聞きたい

一般質問

第1回定例会の一般質問は、2月16日から4日間、24人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

問 市長は市民の目線の市政を標榜しているが、市民病院の必要性を訴える方が非常に多い。栗原市は病床数も多く栗駒病院は新築中である。栗原市と安全安心の尺度が違うと思つ。救急



沼倉利光 議員

答 人口10万人当たりの医師数は10.6人で県平均の半分で医師数や病床数を増やし充実させることは理想であるが、財政難の現状で現体制を継続することも困難な状況である。経営優先

答 昨年12月に市緊急経済雇用対策本部を設置し、常設の相談窓口を開設し、再就職に向けた条件整備を図る。公共事業は前倒し発注が可能なものを迅速に行つ。

**答****問** 地域に必要な体制を残す

答 新規求職者は12月で565名、1月も約800人

縮小ありきでなく地域に必要な医療提供体制をいかに残せるか念頭にしている。

問 迫ハローワークによる

事業の前倒しの考えはないか。また、最低制限価格の底上げで入札失格者もあり、入札業者への指導について伺う。

答 水道事業では第1四半期で約20%、上半期で70%の工事発注を見込む。

問 水道事業では第1四半期で約20%、上半期で70%の工事発注を見込む。

問 本来行政で行つべきものをお、地域の皆様が相互の結びつきを深めながら、行ながると思つが。

答 本来行政が担つべき仕事を単に、市民の皆様に下請けや肩代わりしていただきくことが、真の市民協働の

問 審査をするに当たっては、現場を一回は見てそれ

答 は、現場を一回は見てそれ



相澤吉悦 議員

答 内容をもう少し精査していく動計画を立て行政の支援を受け、地域と行政が一体となって事業の目的に向かって実施していくことが、協働のまちづくりの推進につながると思つが。

答 本來行政が担つべき仕事を単に、市民の皆様に下請けや肩代わりしていただきくことが、真の市民協働の

問 協働のまちづくりとは

答 姿ではない。
市のやるべきこと、協働でやるべきことの判断を市民の代表にこれからも全

答 部任せしていくのか。
市の職員も入るべきか、内容をもう少し精査して、どのような方向がいいのか現在検討している。

答 市の職員も入るべきか、内容をもう少し精査して、どのよつた方向がいいのか現在検討している。

答 子どもの読書離れを防ぐ上からも学校図書室の内容充実や、司書的役割を期待できるボランティアの連携協力などに努めながら運営していく。また、図書館においても、中核施設が必要ではないかという関係者の意見もある。

答 各施設や学校図書館に、図書館司書を置くべきだと

答 思つがどうか。

答 ださりの皆様の意を、十二分にくみ取ることができる審査会にしていきたい。

問 経済不況に積極果敢な取り組みを

答 自治体の役割の中で支援策をとる



佐藤 勝 議員

だ。

②本市には9億7000万円交付され、市の実施計画の前倒しも含め、制度に沿った事業を推進する。

③市の臨時雇用で道路清掃・

補修事業を行う。国の予算使途が明確になり次第生活道路の整備に取り組む。

④市内に定額給付金プロジェクトチームを設置し、迅速かつ確実な給付に向け鋭意取り組んでいる。

⑤給付金が市内の商店に還

り流され市内経済高揚に結びつき対策が必要であり、商工関係者・関係機関と協議し、実施に向け検討する。

①市内で雇い止めや解雇された市民はどれくらいか。また、今後の見通しは。
②二次補正の地域活性化臨時交付金は市にどれほど交付され、どんな事業を行つのか。
③懸案となっている生活道路の整備を集中的に行い、先行できる事務事業を進め法案成立後速やかに給付ができるよう特段の準備を行うべきだ。
④定額給付金は予算関連法案が成立する間、先行できる事務事業を進め法案成立後速やかに給付ができるよう特段の準備を行うべきだ。
⑤市内に13億6000万円もの給付金が支給されるが、できるだけ市内での消費を促す施策を検討すべきだ。



閉校となった善王寺小学校



佐久間孝夫 議員

問 もともと定額給付金の2兆円は、霞が関の埋蔵金の一部である。2年後に実施する消費税の増額と引き

問 総力の結集なくして病院改革なし

答 全力で地域医療、福祉を支える



中澤 宏 議員

重大なこの事態をどう変えられるか、病院改革プランだけが一人歩きすることなく、この問題解決のために皆の心と力をどう結集できるか

がきわめて重要だ。そこで、①連携する病院や開業医先生など地域と共に変わることの70%まで落ち込み、本年度の累積欠損金は100億円を越す見込みにある。医業費用は収益を16億円上回り毎日400万円を越す赤字の出る異常な事態だ。

②連携する病院や開業医先生など地域と共に変わること

医師・看護師・職員と共に変わる③市民と共に変わらなければならぬが、その

共に変わる方策について市長、病院事業管理者に所見を伺う。

③市内全域を対象とする訪問看護、訪問介護、訪問リハビリの充実を図り、超高齢化社会に対応した地域医療、福祉体制を構築する。

④地域の医療を守つていくことを意気込みある職員

答 ①大崎市立病院、石巻日赤病院、一関磐井病院など患者の受入をお願いする連携病院には、バックベット機能を備えることで相互補完できる良好な関係を構築する。

が育成されつつある。今後も職員の意欲向上を図りながら、市民に愛される病院づくりを進める。

換えに給付するものであり、支給方法は市に丸投げをされた。市では給付金を配る段階になって混乱が起きないか。支給は口座振込みとするのか。給付案内が始まると高齢者から取りにいけないという電話がくると思うがどうするのか。振り込まれ詐欺や窃盗対策はどうすればいいのか。精神小規模作業所は課題も

精神小規模作業所は課題も

問 定額給付金の支給方法について

答 申請の方法は郵送で行う

問 給付の方法は郵送によるのか。

答 給付の方法は郵送による通知、申請書の返送を想定している。申請書には通帳の写し、住民基本台帳や免許証、保険証の写しを添付のうえ返送していただき、指定口座に振り込ませてい

善王寺小学校閉校跡の活用は

ただく。高齢者で申請が困難な方は、民生委員の方に支援を要請する。振り込まれ詐欺等の防止は、国・県と連携し広報や防災無線などで注意を呼びかける。

精神小規模作業所は課題も

精神小規模作業所は課題も



問 産科と小児科の入院再開の日途は

答 最大限に努力していく



西條多美子 議員

問 病院再編計画の中の産科と小児科の入院再開の位置付け、産科医と小児科医の招聘の考え方と行動を伺つ。

答 産科・小児科とともに全

国的な医師不足が問題化している。国の特別交付税措置を充実させても医師不足の解消に結びつくものではない。産科・小児科医の招聘と入院再開は、病院改革プランでも今後の大きな目標であり、関係者と密接に連携しながら最大限に努力していく。女医の招聘については院内保育所の設置も

含めてトータルに考えないと難しい。佐沼病院に助産所の設置も考えたい。



大場文雄 議員

問 公共事業の地域経済への影響は

答 縮減傾向の下での業者育成も必要

の厳選は当然だが、地方が

必要とする公共事業の新たな提案も今後考えていくべきだ。

答 20年度に市内で行われた公共事業は、国県事業を含め175億8100万円



地方には、公共事業を主力とする事業者も多く、事業総量が減少傾向にあるなかで、雇用確保の面からも経営を維持できる適切な業者指導が求められるが。また、真に必要となる事業

品質確保や業者の健全経営の維持、業種転換などに適切な情報提供や指導を進め

答 市長に準ずる者の出席に改める。形骸化しない審議会へは相応の責任者の出席が必要となるが。

今後一層望ましい体制作りに努めていく。

協働のまちづくり事業について

含めてトータルに考えないと難しい。佐沼病院に助産所の設置も考えたい。

答 改革プランで示した数値で経営要とを考えている。



小野寺金太郎 議員

問 経営責任を明確にし、

地方公営企業法「全部適用」を採用。大石病院管理者を迎えたが、管理者の理想は空転し、病院を維持するこ

とが極めて難しい状態にあ

る。(1)病院管理者の招聘は行わないのか。(2)「改革プラン」に沿わない場合ははどうするのか。(3)耐震補強の有利な起債はあるのか。(4)

マナーアップ運動の成果は

出ているか。

答 ①経営、職員の士氣にも好ましい状態ではない。早期に後任の人選をする。

②数値目標の達成が困難と認められたときは、改革プランを抜本的に見直し、全

面的な改定を行う。(3)100%充当可能な起債を発行、36%が後年度に交付税措置される。(4)いまだ、苦情や苦言を寄せられる場合もあり、さらなる徹底が必

要と考えている。

問 公営企業法の全部適用

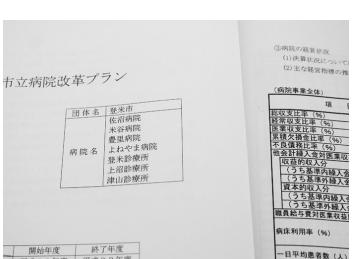
で何が変化したのか見えてこない。井林副市長が病院事業管理者代理を兼務する方向で検討してはいかがか。

病院事業会計に55億円を繰り出し良い結果は出るのか。

答 公営企業法の全部適用で人事、予算組み立てに自己主張が生まれ、独自の取り組みがなされている。副市長の兼務は、医療現場と事務の方の中では基本的に無理であり、改革プランで示した数値で経営させていただく考えでいい。

その他の質問

○減反政策について
○リサイクル事業について



市立病院改革プラン

問 21年度生産調整と今後の方向性は

答 長期的な視点に立った取り組みを



及川長太郎 議員

問 21年度生産調整面積割合と取り組みは。

答 各都道府県に対しても目標達成県と、未達成県の公平性が考慮され、市は前年度より11104t、178ha作付面積が増加。環境保全米を主に売れる米作りと生産調整に対する取り組みが評価されたものと認識する。

国に対し長期的な視点に立った取り組みを求めていた。

問 畜産振興の中で登米地区畜産担い手総合整備事業の見通しと、家畜導入事業に対する考え方。

答 20年度肉用牛生産者戸で採択を受け5カ年間で事業完了する予定。今年度は、草地造成15ha所、畜舎整備4棟、堆肥整備4棟、堆肥整備5棟を実施。21年度は草地造成1ha所、畜舎整備4棟、堆



り、市和牛育種組合が推薦する県種雄牛及び優良種雄牛の自家保留、導入に対する補助額を一律5万円とし基礎牛づくりを推進。

一戸当たり5頭以内で今年度220頭の予定。肉牛の素牛導入については、雌牛、去勢とも2万円とし地域内一貫経営を推進（これまでは雌牛1万円）、一戸当たり上限20頭。

問 不況対策、本市の取り組みは

答 的確に多様な対策を実施



千葉清昭 議員

問 ①市の緊急雇用対策への応募状況と成果の見通しは。

答 ②市内に立地する企業への支援内容。③農林業への雇用状況。④定額給付金事業への対応と割増商品券発行支援の考え方。

問 ①予定80人に対し現時点で44人採用。引き続き定

員に達するまで採用する。

②パソコン、液晶テレビ、複写機等を随時公共施設などに調達を進める。③市内

6法人で6人採用。森林組合も4人採用予定である。

④国会で関連法案が成立後、

市議会で補正予算が承認され次第、通知書を発送する。

割増商品券発行については、

商工関係団体等と協議して

進めたい。

問 ①市税、交付税収入の見通しを微減としたことは甘くないか。②病院会計へ

の補填のため投資的経費が半減するが対応策は。病床数減少と利用率向上の計画に無理はないか。③県や大坂府などのような、人件費の大削減を含む聖域なき財政再建への取り組みは。

答 ①20年度は税収が若干伸びた。22年度は大幅減の見込み。②きたかみ園、斎場事業等以外では大幅減にはならない。病院は在院日数の短縮化や在宅医療の充実などで対応していく。③職員の給与水準は県よりも低いかなり低いが、450人の削減等引き続き改革を推進する。

問 団塊世代の余生はふる里で

答 希望者を迎える体制を整える



植田正俊 議員

した人々へ住宅の提供などを考えてはどうか。

答 現在団塊世代は全人口の5・3%であり、市としてもこの世代の多くの方々に余生をふる里で過ごしていただきことは、定住促進につながるなど様々な面で期待を寄せている。市當住

宅を始め、市ホームページでも紹介している「空き家バンク」の活用を行つなど、多くの希望者を迎える体制を整えていく。

問 閉校の校舎の活用について、現在どのように検討されているのか伺つ。

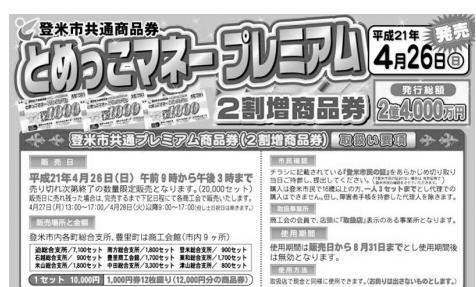
答 この1年で施設を調査いただいた件数は6件あり2つの事業者から施設貸与の申し出がある。また、NPOなどから活用の相談を

受けており、府内関係課長

等で構成する市有財産活用推進委員会を中心に取り組み、活用策を検討していく。

問 本市には自然のよさがあるのだから、専門家のような方々を招いて研究チーム、プロジェクトをつくって検討したらどうか。

答 施設によっては、そのような専門の方々を招いて検討する必要もあるのではないかと考えている。



好評だった「とめっこマネーパレミアム」商品券

問 特別職給料等審議会を開かない訳は

答 改選後検討する



遠藤卓郎 議員

市民であると思う。行政に対する力不足と市民は評価していると思うがどうか。

答 社会経済情勢の変化は十分認識している。これからしっかりと検証する。

問 21年度の予算は、骨格予算であり、その中で重要なのは特別職の報酬と財政とのバランスと思つ。そのためには、第三者機関の審議会の答申を聞くことが大切であり、ことに今年度は地方進出の企業の倒産、リストラという百年來の不況である。それが合併協議会で決めた報酬額をそのまま提案している。その理由は。

答 現下の社会経済情勢等を総合的に勘案し、他市町村の動向等も踏まえ、更に改選後における議会の意見等を拝聴し広く検討する。

問 19年度から23年度まで1000億円にのぼる負債がある。大阪府の橋下知事は、転落寸前の財政を1年で黒字にした経過が全国に報道された。政治行政の責務は、首長、議會議員の力量にあり、市を支えるのは



公開している収支報告書

問 病院事業管理者の経営責任は

答 最終的に市長に責任があると認識



高泉雅樂 議員

「プラン」が示された。そこで伺う。

①20年度の計画数値と補正第4号との比較は累積欠損金6000万円不良債務で1億円も悪化している。策定した年度でこのあたりまでは23年度まで本当に経営改善が可能か。

問 病院経営は昨年4月から地方公営企業法を全部適用し、経営の改善、責任の明確化を図るために事業管理者を設置し「市立病院改革」政策形成をして始めて達成されるとと思つがどうか。

答 政策に、地域の行政課題の解決に役立つよう、適切に執行していただきたい。

問 佐沼病院 医療体制の後退を問う

答 中核的病院とし機能充実を図る



三田静夫 議員

問 昨年4月より登米病院の診療所化と同時に、病院事業を地方公営企業法の全部適用として運営されてきたが、この1年間市民の目線から見ても一向に改善策が見られない。むしろ佐沼病院4階の病棟を休止してい

答 登米診療所においては、在宅療養支援診療所として在宅医療への体制強化に取り組む。また、佐沼病院について、昨年9月から南館4階の病棟を休止してい

るが、これは病床の利用状況や看護職員の適正な人員配置等を勘案した結果、医師の負担軽減を図ることともに救急外来へ看護師を増員について

はどうするのか。また、市長は責任逃れのために事業管理者を設置したのではないか。

答 ①予算作成手法として最低限の収益を見込み、費用についてはある程度の余裕を持った作成とした。医師の転職などがあり、このマイナス面を考慮すると、改革プランにそった累積欠損金、不良債務の額を圧縮できるとの見通しを持っている。

②病院等公営企業の環境の

○産業振興と地産地消運動の具体化、雇用確保について

○災害対策緊急時用水道連絡管の整備について

するなど、適正化を図ることで医療の質を向上させるために行つた対策である。

また、改革プランでは、地域医療計画を踏まえて23年度までに回復期リハビリテーション病棟を設置することに、現在入院を休止している産科、小児科についても再開に向けて医師の招聘に努め、登米医療圏における中核的病院としての機能充実を図っていく。

その他他の質問

○農畜産物の販売戦略
○森林セラピー基地周辺整備について

その他の質問

問 職業訓練協会に対する今後の対応は

答 役員を提訴する方向で準備



小川勝男 議員

河北新報の報道によれば、宮城県は1540万円の返還を求め、登米郡技能者訓練協会理事を提訴した。20年4月24日第2回臨時会でも登米郡技能者協会補助金の経過について報酬があつた。民法第53条理事の代表権「理事は総じて法人の事務につき法人を代表する」



小白幸記 議員

問 5年計画の行政計画

答 宮城県が提訴した登米郡技能者訓練協会の役員に取り組んで3年を過ぎたが、目指す市の行政、財政

答 その姿の輪郭がまだはっきりしてこないのか。この時点での自己評価を伺う。

答 自立行動型職員の育成に対する取り組みと、客観的な評価制度を導入しながら進める必要があると感じている。また、事業事業等については、再評価、再検査などを行なっている。

答 行政改革を進めながら構造的な部分をしつかり見据えないと非常にリスクが高くなる。今後いろいろな貴重な提言であり、「指摘いただいた点を十分踏ま

答 肌で感じる、実効性の高い取り組みをとくにようやく貴重な提言であり、「指摘いただいた点を十分踏ま



問 登米市政の展望と将来像について

答

市民福祉向上のため努力する

討を加え費用対効果の向上が、より効果を發揮していくものと感じており、そういったサイクルが、今、まわり始めた段階であると認識している。

答 条例が持っている意味と、市の現状をどういふうにしていくのかが非常に大事であり、一工夫も二工夫もあつていいと思つ。また、国の動向等情報をキャッチしながら今後の政策の展開を考えるべきと思つがどうか。

えながら、しっかりと行政運営をさせていただきたいと考えている。

問 河北新報の報道によれば、宮城県は1540万円の返還を求め、登米郡技能者訓練協会理事を提訴した。20年4月24日第2回臨時会でも登米郡技能者協会補助金の経過について報酬があつた。民法第53条理事の代表権「理事は総じて法人の事務につき法人を代表する」

民法644条「理事は権限行使するとき、善管注意義務（善良な管理者としてせば不正な利益を図る目的で権利を使用することは許されないとある。責任役員であれば氏名を公表されても弊害はないものである。理事氏名を公表できないか。また、市としての今後の対応は。



登米郡技能者訓練協会

問 登米市内で創業してもうまい

答 「きつかけづくり」に取り組む



氏家英人 議員

問 現在「とめっこマネー」は「割増なし」で流通しているが、定額給付金の支給を見据え、割増し分を市が負担し、市内消費を刺激してはどうか。緊急経済対策として実施すべきでは。

答 定額給付金の市内還流、そして市民の消費意欲を喚起する対策として有効な手段と考えている。商工関係者、関係機関と協議する。

問 登米市は農産物の「地産地消」を推進しているが、さらに地元資本の店の商品を市内産品として位置づけには「起業・創業立案コンテスト」などを市が開催し、優秀者には市内雇用を条件に市がしっかりサポートす

答 個々人の消費動向まで手立てを講じてまいりたい。また、実行性を高めるために何ができるのかを考え、手立てを講じてまいりたい。

答 具体の提案もいただいたが、実行性を高めるためには「地店地消宣言のまち」を標榜すべきではないか。個々人の消費動向まで制限を加えることは難しい。

るといった「社長の誘致」という考え方だ。他力本願でなかなか形にならない企業誘致だけでなく、自ら雇用創出を図る取り組みも必要だと考えるがどうか。

答 具体の提案もいただいたが、実行性を高めるためには「地店地消宣言のまち」を標榜すべきではないか。個々人の消費動向まで制限を加えることは難しい。

問 日根牛総合整備計画について

答 役割を確認して事業調整する



伊藤 栄 議員

問 移転に伴う宅地造成用地取得から分譲までの事業で、最終的に何戸の希望があつたか。また、国県事業の範囲や年次計画、事業費はひどい説明されているのか。

答 46戸の移転対象者に再度意向調査を実施した結果

2号及び県道東和登米線、志津川登米線を改修し、それらの総事業費は約96億円で、津山町の旧北上川分流施設事業に継ぐ本市の大規模治水事業となる。事業予定年度は、北上川左岸3・8kmのうち登米大橋周辺の上流区間約800mは26年

29戸の分譲希望があり造成を進め、22年から23年度にかけ分譲に向け造成事業を進める。また、国は堤防改修を、県は一般国道34

26年から31年度、羽沢堤防約1・7kmについては30年から37年度の予定と説明されている。

問 本県始めて開催されたデスティネーションキャンペーン(DC)。本格的に力をいれ取り組んだようだが、今後に向け観光誘客の方法をどう生かすのかが問われると思うがどうか。

答 県でも21年から2年間、(仮称)仙台宮城観光キャンペーン推進協議会が設立され、ポストDCの取り組



スタートした日根牛地区宅地造成事業

みが予定されており、本市としても参画し今後に生かしたい。

問 産業の活性化で市民所得の向上を

答 新たな視点で販売戦略に取り組む



黒川 孝 議員

問 県民経済計算による17年度の市民所得は、一人当たり197万9000円で県内36市町村中32番目に低く

県平均262万円の75%という生活水準である。市内経済の低迷、若者の定住や結婚などにも大きな影響を与えていると考える。市民所得向上のためには、産業の活性化が重要である。どう取り組んでいくのか。

答 現下の厳しい経済状況においては、商品開発や流通など、新たな視点に立った販売戦略が重要。これまでの各産業が単独での自己完結の取り組みから、農工商が連携した地域経済循環型の地産地消流通システムの構築を早急に検討する。

問 市の企業立地促進条例では、対象事業者を製造業、運輸業、情報通信業に限定しているが、現下の経済状況の中で雇用の拡大を図るには、対象業種を拡大し立て奨励してはどうか。

答 多種の事業所立地を推進する必要性は承知している。現在行っている企業誘致の取り組み方、既存企業への支援内容等について検証し、全般的な見直しを含めて検討していく。

問 緊急経済雇用対策で道路・側溝の維持清掃を21年度も継続実施できないか。

答 土砂堆積について、地元の要望に対処が追いつかない状況にある。緊急雇用創出事業を活用し実施する。



浅田 修 議員

問 喫緊の課題である安心して子育て、里帰り出産ができる体制づくりには、小

答 先生方の情報をいち早く察知し、開業医の招致、

問 一般職員採用がほとんどされていない。ひづみが出てくる。雇用対策も含め

答 市が取り組んでいるまちづくり計画の取り組み手法が国に認められるよう県や国と協議をしていく。

答 一般的職員採用がほとんどのままとなり、市が受けた供を受け、これまでもより転作の推進を図り、米価の安定対策を進める。



緊急雇用対策での側溝清掃

産業経済委員会

総務企画委員会

所感

安心して地元作物を
「産直なかだ愛菜館」を視察。



産直なかだ愛菜館

①請願審査 五ヶ村堀機場
受益面積2180ha、受益者2000人、事業費25億円の機場改修の地権者負担分、10%の軽減を市に請願するもの。

所感 援助は必要と考えるが、受益者は市民全体である

①入札（総合評価制度）について
総合評価制度は品質低下の予防措置として必要であると見える。試行中でもありその中で検証を重ねる必要がある。価格、技術両面からの評価と透明性、公平

◎1月26日調査

②雇用対策について
追加の雇用対策について説明を受けた。
所感 市独自のいち早い施策の立案と、国の措置が決定次第、即実行に移せる体制作りが必要と考える。

③地産地消の現地調査

「道の駅みなみかた」と「産直なかだ愛菜館」を視察。

所感

安心して地元作物を

て ①三陸道の進捗状況について
鶴波トンネル北側の崩落や軟弱地盤の沈下が收まらず工事が遅れたが、3月22日の開通を控え、急ピッチ

保呂羽浄水場天日乾燥床における越流事故調査
2月16日発生の事故は、組織の土壤に問題がある。



越流事故現場を調査

ることと、今後の同類事業への公平性についても考慮すべきと考える。

②建設部・水道事業所の新年度予算について
工事の早期発注ができるよう配慮し、景気対策の一環となることを望む。

①建設水道委員会活動報告
委員会

◎2月2日調査

②雇用対策について
追加の雇用対策について説明を受けた。

所感 市独自のいち早い施

策の立案と、国の措置が決

定次第、即実行に移せる体

制作りが必要と考える。

③地産地消の現地調査

「道の駅みなみかた」と「産直なかだ愛菜館」を視察。

所感

安心して地元作物を

て ①三陸道の進捗状況について
鶴波トンネル北側の崩落や軟弱地盤の沈下が收まらず工事が遅れたが、3月22日の開通を控え、急ピッチ

保呂羽浄水場天日乾燥床における越流事故調査
2月16日発生の事故は、組織の土壤に問題がある。

常任委員会活動報告

教育民生委員会

第4期介護保険事業計画について
○21年度から介護従事者の待遇改善のため、20年度の報酬に対し、介護報酬が3%上昇する。

1. 介護老人福祉施設（特養）は現在370床で23年度末まで現状維持。
2. 介護老人保健施設（老健）は現在325床を23年度まで100床増床予定。
3. 地域密着型介護老人福祉施設（特養）は東和町のエルダーに20床の増床。
4. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は現在の167床に対し3ユニット27床を増床整備。
5. 特定施設入所者生活介護（ケアハウス）を新たに29床整備予定。



老朽化が著しい各消防出張所

①入札（総合評価制度）について
総合評価制度は品質低下の予防措置として必要であると見える。試行中でもありその中で検証を重ねる必要がある。価格、技術両面からの評価と透明性、公平

に対する体制整備が重要であり、救急自動車配備に伴い消防力が低下しない適正人員配置に考慮願いたい。安心安全の登米市を目指すとき、総合的な消防行政の

◎1月23日調査
多くの出張所は老朽化が進み、防災の中核として耐震化等を考えると、建設事業は急いで進めるべきと考える。複雑多様化する災害に対応する体制整備が重要であり、救急自動車配備に伴い消防力が低下しない適正人員配置に考慮願いたい。安心安全の登米市を目指すとき、総合的な消防行政の

②雇用対策について
追加の雇用対策について説明を受けた。

③地産地消の現地調査
「道の駅みなみかた」と「産直なかだ愛菜館」を視察。



20床増床される東和町「ほほえみエルダー」

◎1月26日調査

①請願審査 五ヶ村堀機場
受益面積2180ha、受益者2000人、事業費25億円の機場改修の地権者負担分、10%の軽減を市に請願するもの。

所感 援助は必要と考えるが、受益者は市民全体である

①入札（総合評価制度）について
総合評価制度は品質低下の予防措置として必要であると見える。試行中でもありその中で検証を重ねる必要がある。価格、技術両面からの評価と透明性、公平

に対する体制整備が重要であり、救急自動車配備に伴い消防力が低下しない適正人員配置に考慮願いたい。安心安全の登米市を目指すとき、総合的な消防行政の

②雇用対策について
追加の雇用対策について説明を受けた。

③地産地消の現地調査
「道の駅みなみかた」と「産直なかだ愛菜館」を視察。

④介護保険事業計画について
○21年度から介護従事者の待遇改善のため、20年度の報酬に対し、介護報酬が3%上昇する。

わたしの提言

あなたの声

市民 メツセージ

× ツ ツ ャ ー ジ

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。



ひで秀 よしや 義弥さん
(迫町)

新議員に期待すること

市議会だよりの市民メツセージ「あなたの声、わたしの提言」を拝見すると、市民各層の方々の市政に対する要望と共に、市議会に対する熱い期待が感じられる内容のものが多く、新体制になった市議会は、今後その真価を問われる正念場を迎えることになり、市民の評価のレベルは一段と高くなります。大変困難な社会情勢ですが「市民の、市民による、市民のための政策」実現のため頑張っていただきたいと思います。

議員の定数が減少した今後は、ますます住民と行政との中に立つ議員とのコミュニケーションが重要になります。市民の期待に添える議員であれば、少々議員報酬が高くなつても文句は言いません。期待しています。

4月19日、市制施行後第2回目の登米市議会の改選が行われ、30名の新議員が誕生しました。今回は新しく定められた定数による初の選挙であり、激戦を勝ち抜かれた方々には心から敬意を表したいと思います。

これで登米市も市議会も、発足以来4年間

の予習期間を終えて、この4月から市としての本来の機構を整えることが出来たのは大変喜ばしい事です。

現在まで発行されている「とめ

市議会だよりの市民メツセージ「あなた

の声、わたしの提言」を拝見すると、

市民各層の方々の市政に対する要望と

共に、市議会に対する熱い期待が感じ

られる内容のものが多く、新体制になっ

た市議会は、今後その真価を問われる

正念場を迎えることになり、市民の評

価のレベルは一段と高くなります。大

変困難な社会情勢ですが「市民の、市

民による、市民のための政策」実現のため頑

張っていただきたいと思います。

議員の定数が減少した今後は、ますます住民と行政との中に立つ議員とのコミュニケーションが重要になります。市民の期待に添える議員であれば、少々議員報酬が高くなつても文句は言いません。期待しています。

ボランティアで人の輪を



すずき 鈴木ひで子さん
(豊里町)

市民一人ひとりの一票を大切に



かたくら 片倉 しげこ 成子さん
(米山町)

この度の市議会選挙でご当選された皆様、本当におめでとうございます。議員数も30名となり議員さん方一人ひとりに期待するものは、今まで以上に厳しいものとなると思いま

す。百年に一度といわれる大不況の現在、登米市においても、医療関係、雇用問題、農業関係等課題は山積し、社会情勢は大変厳しいものとなつております。

その様な時だからこそ、議員さん方

一人ひとりが、市民の目線に立って目利きをし、機敏に課題解決にむけ汗を流してほしいと思います。時には、耳を「ダンボ」にし市民の声に耳を傾けて下さい。時には、行政の事業に対して充分事業内容を熟知し、市民が納得のいかない時は、理解が得られるよう説明して下さい。

地域に一番身近な市議会が、私達の代表として一人ひとりの一票を大切に、市民の切実なニーズを的確にとらえ、「安心・安全な登米市」発展のため力を注いでいただきたいと、切に希望します。元気なまち、登米市を築いていくために…。皆様方に大きなエールを送りたいと思います。

議会からのお知らせ

市議会第2回定例会

6月10日（水）10時 開会

・補正予算 ・一般質問など

議会は市政を知るよい機会です。
お気軽に傍聴してください

議会のホームページを開設しています。

<http://www.city.tome.miagi.jp/gikai/gikai-index.html>



意見書

公益に関する意見書案が提出され、審議の結果、可決しました。

内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

国は「まち」で、協同労働が新たな労働のあり方や就労の創出、地域再生に資するものであり、少子化高齢化に対応する有効な制度であることを踏まえ、協同労働の団体に法人格を付与し、その振興を図る「協同労働の労働組合法」を速やかに制定するもの強く要望する。

協同労働の協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書

議会報編集特別委員会



中澤 宏	田口 久義
伊藤 吉浩	○岩淵 正宏
佐藤 尚哉	◎田口 政信
關 孝	工藤 淳子

◎は委員長 ○は副委員長

読みやすく、親しまれる議会だよりを目指します。